

こつざい 交差点

「タガートのハンドブック」という技術書から始まった近畿工業の節、破碎の技術は、日本の経済成長に伴うインフラ整備の恩恵を受け、石炭や砕石用途で広く認知されました。

その技術を応用し、1970年代からごみ処理向けの製品を手掛けるようになったになりました。生活様式の変化や経済成長に伴い、資源の大半を海外に

依存する日本において、都市ごみや産業廃棄物の処理やリサイクルが重要な課題として認識され始めたところです。

年々、リサイクルの対策が広がり多種多様なニーズが出てくるなか、砕石の技術、分ける技術を駆使して、循環型社会の形成に少しでも貢献できるように、努力を続けています。

最後に、昨年末に発売

近畿工業
営業本部長
加藤誠人

「社会に役立つ技術」の追求

した新製品「FLH型省エネ振動ふるい」を紹介し、温室効果ガス排出削減の取り組みや、東日本大震災以降の急速な電力需給の見直し、国が推進する再生エネルギー活用への取り組みなど、エネルギー消費のあり方が変化しています。

FLH型省エネ振動ふるいは、お客様が抱えるランニングコスト低減と温室効果ガス削減に使用電力削減(省エネ)といった課題解決に貢献する、環境配慮製品です。タフさや節い分け性能は従来の水平型振動篩か

ら受け継ぎ、「運転制御」と「起振体構造の最適化」を両立させ、従来機比マイナス20%の消費電力削減を達成しました。加えて、冬季の起動困難な場合に威力を発揮する「パワフル起動モード」や、ギャレスタイプで運転音が静か、オイル量が従来機比3分の1など、新しい魅力満載の新品です。

今後も近畿工業は、破碎・選別をコアとした「社会に役立つ技術」を追求していきたいと考えています。

同協会として、灰の普及におよび盤改良や地盤改良する「実盤改良田

15年度出荷6%減の1億7千万ト

経済産業省砕石等動態統計調査

コンクリート用1億ト割れ

道路用、過去最低水準に

経済産業省製造産業局がまとめた砕石等動態統計調査(砕石等統計四半期報)によると、15年度砕石出荷量は前年度比5.9%減の1億6879万ト、生産量は6.1%減の1億7130万トで出荷・生産とも2年連続で減少した。用途別ではコンクリート用が1億トを割り込み、道路用は過去最低水準である。砕石出荷額は2105億円(3.4%減)で、出荷量で割った平均価格はトンあたり1247円で32円アップした。

16曆年第1四半期(1~3月)の砕石出荷量は前年同期比8.4%減の4046万ト、期末在庫は2300万ト(13.0%増)。砕石および再生骨材の総事業所数は1049カ所(7カ所減)、砕石生産事業所は888カ所(19カ所減)である。

砕石出荷量を用途別にみると、コンクリート用は5.8%減の95526万トで単粒度砕石6570万ト(6.6%減)、砕砂29956万ト(3.9%減)である。	石1644万ト(10.4%減)、粒度調整砕石643万ト(11.9%減)、クラッシュラン2240万ト(4.1%減)、スクリーニングス272万ト(9.5%減)、その他710万ト(3.4%減)。	その他用は2.2%減の1844万トで、このうち割栗石は304万ト(20.3%減)。
---	--	---

36万ト(4.3%減)、中部1309万ト(5.0%減)、近畿1968万ト(5.8%減)、中国1121万ト(6.3%減)、四国923万ト(7.7%減)、九州2512万ト(11.7%減)、沖縄336万ト(10.3%減)である。	1437万ト(7.0%減)、埼玉837万ト(8.7%減)、兵庫817万ト(6.8%減)、	15曆年出荷6%減の929万ト	日本石灰協会(松川昌則会長)会員合計の15曆年の出荷量は前年比6.1%減の929万トである。	る。今年割れが前年の発したものに比べとごま鋼用が3万ト(2.3%減)、化学工業用24%減、その製品削減、4%削減、4万ト(9%増)消費灰1ト45万ト減、水0.6斤ある。	大分7%減)、(3.0%減)、0万ト、福島6%減)、(8.5%減)、0万ト、三大都市万ト(知43%増)、(8.3%減)、再生量4%増である。
---	--	-----------------	--	--	--